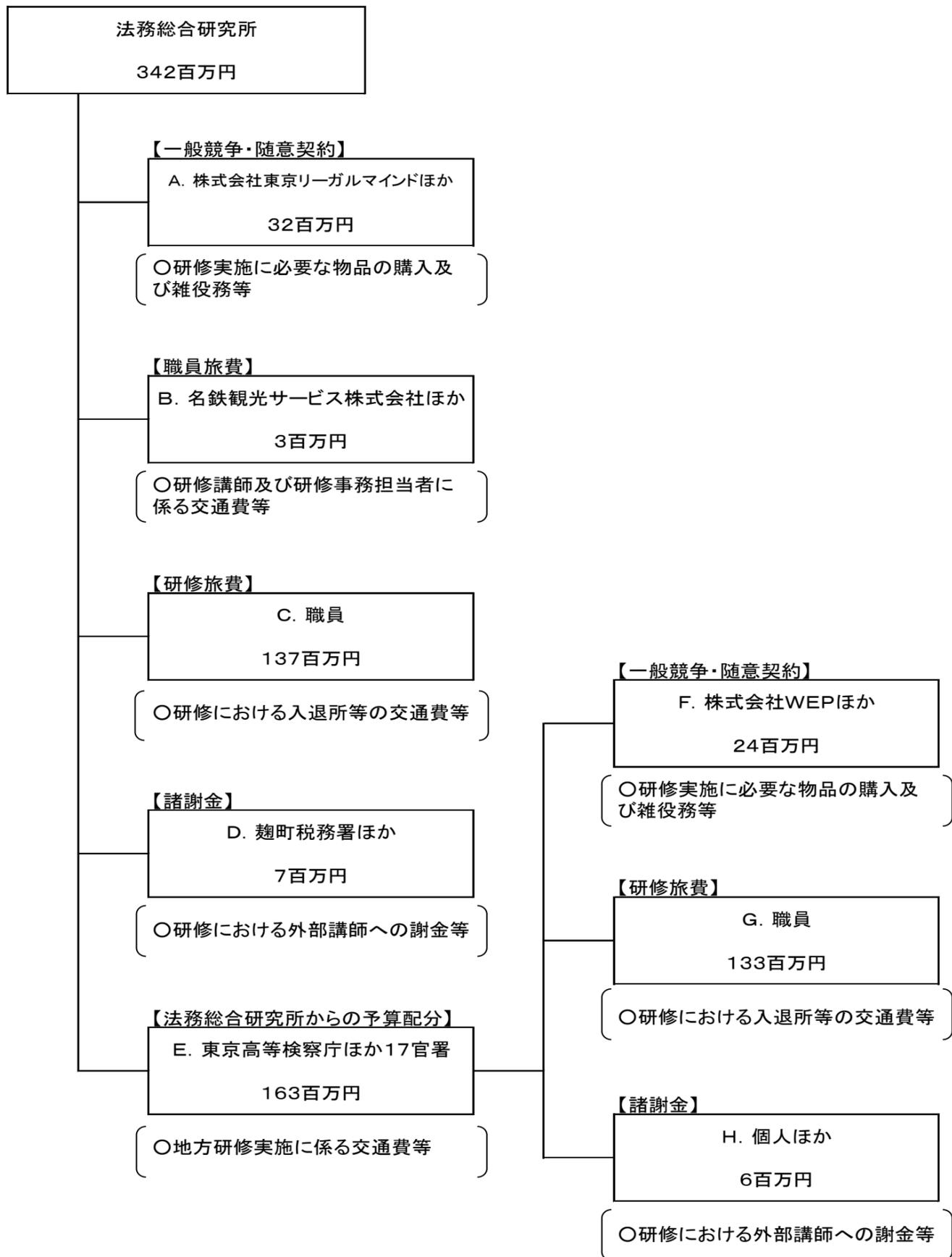


平成27年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	法務省職員に対する研修			担当部局庁	法務総合研究所		作成責任者	
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画部総務課		総務企画部副部長 茂木 善樹	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第38号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第2号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、制度改革に伴う業務内容の変化や行政課題の複雑多様化に対応できるよう、職務上必要な研修を実施する。これによって、職員個々の実務能力や管理能力を向上させ、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象となる法務省の職員は、検察庁職員、法務局職員、保護局関係職員、入国管理局関係職員であり、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に研修を実施している。このうち、検察官を除き新任職員及び中堅職員を対象とする研修については、検察庁、法務局等に委嘱して、全国に8か所ある支所で実施し、検察官に対する研修、専門性の高い研修、幹部職員に対する研修については、本所において、具体的なカリキュラムを策定して実施している。また、研修の実施に必要な研修教材の整備を行っている。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	379	374	367	366	374	
		補正予算	▲1	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		378	374	367	366	374	
	執行額		351	322	342			
執行率(%)		93%	86%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、研修参加者の満足度を93.8%以上にする(93.8%は平成20年度の実績値である。)	研修参加者のアンケートによる満足度	成果実績	%	94.5	96.5	96.1	
			目標値	%	93.8	93.8	93.8	93.8
			達成度	%	100.7%	102.9%	102.5%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	研修参加者の延人日	活動実績	千人日	126	126	119		
		当初見込み	千人日	126	126	122	122	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	年度執行額÷延人日		単位当たりコスト	円	2,786	2,556	2,874	3,000
			計算式	千円/千延人日	351,000/126	322,000/126	342,000/119	366,000/122
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	13	14	研修計画見直しに伴う増				
	職員旅費	297	293	研修計画見直しに伴う減				
	庁費	56	58	研修計画見直しに伴う減, 研修の充実化に伴う増				
	情報処理業務庁費	0	9	新規による増				
	計	366	374					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	行政サービス等の質の向上に寄与する事業目的である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	専門性の高い事業内容であるため困難である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札等を実施し、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札実施によりコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的達成のため必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	管理演習等科目業務委託契約において、一部の地方研修で行う講習業務も含めた調達を実施し、コスト削減等を図っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業は、単年度で目標値達成の有無が測られるものであるところ、平成26年度は目標を超える実績となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度はわずかに下回っているが、見込みに見合った実績である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修教材等の成果物は十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁を除く。)に対して、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に研修を実施しているものであるところ、成果目標の達成度のおり、効果的な研修が実施されていると認められる。延人日当たりのコストは、近年、3,000円未満で推移し、効率的な研修が実施されているものと考えられるが、今後更なる経費削減が課題となっている。				
	改善の方向性	今後も引き続き、実施した研修の内容を検証し、その検証結果や現場のニーズを踏まえた研修カリキュラムを企画・構成するとともに、組織的な情報の蓄積、スキル習得により、外部講師(外部委託)から内部講師への変更など効果的かつ効率的な研修を行える手法等を精査することで、職員個々の実務能力・管理能力を向上させ、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする職務上必要な研修を実施することとしたい。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	研修計画について見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	研修計画を見直すことにより、職員旅費及び庁費を削減した。(▲5百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0072	平成23年度	0068	平成24年度	0075	
平成25年度	0090	平成26年度	0074			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.株式会社リーガルマインド			E.東日本入国管理センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	研修の外部委託	12	予算配分	東日本入国管理センター	40
計		12	計		40
B.名鉄観光サービス株式会社			F.株式会社WEP		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
内国旅費	旅費業務アウトソーシングによる代理受領	2	雑役務費	研修の外部委託	3
計		2	計		3
C.職員J			G.職員T		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.麴町税務署			H.個人I		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東京リーガルマインド (一般競争入札)	研修の外部委託	12.2	2	86.9%
2	株式会社三省堂書店 (一般競争入札)	研修用書籍の購入	9.3	3	94.6%
3	株式会社ケー・デー・シー (一般競争入札)	研修の外部委託	4.2	2	82.7%
4	株式会社キタジマ (一般競争入札)	研修用教材の印刷	3.3	3	70.7%
5	株式会社キタジマ (少額随契)	研修用教材の印刷	0	随意契約	-
6	キャノンITソリューションズ株式 会社(性質随契)	研修に係る物品のリース等	2	随意契約	-
7	NECキャピタルソリューション 株式会社(性質随契)	研修に係る物品のリース	2	随意契約	-
8	弘津電業株式会社 (少額随契)	研修に係る物品の購入	0.3	随意契約	-
9	広友物産株式会社 (少額随契)	研修に係る物品の購入	0.3	随意契約	-
10	京成バスシステム株式会社 (少額随契)	研修に係る車両借上げ	0.2	随意契約	-
11	トーヨーアルファネット株式 会社 (性質随契)	研修に係る物品の修繕	0.1	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	旅費業務アウトソーシングによる代理受領	2	-	-
2	職員A	研修に係る交通費等	0.1	-	-
3	職員B	研修に係る交通費等	0.1	-	-
4	職員C	研修に係る交通費等	0.1	-	-
5	職員D	研修に係る交通費等	0.1	-	-
6	職員E	研修に係る交通費等	0.1	-	-
7	職員F	研修に係る交通費等	0.1	-	-
8	職員G	研修に係る交通費等	0	-	-
9	職員H	研修に係る交通費等	0	-	-
10	職員I	研修に係る交通費等	0	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員J	研修における入退所等の交通費等	0.3	-	-
2	職員K	研修における入退所等の交通費等	0.3	-	-
3	職員L	研修における入退所等の交通費等	0.3	-	-
4	職員M	研修における入退所等の交通費等	0.3	-	-
5	職員N	研修における入退所等の交通費等	0.3	-	-
6	職員O	研修における入退所等の交通費等	0.3	-	-
7	職員P	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-
8	職員Q	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-
9	職員R	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-
10	職員S	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	麹町税務署	諸謝金に対する源泉徴収	0.6	-	-
2	個人A	講師	0.3	-	-
3	個人B	講師	0.2	-	-
4	個人C	講師	0.2	-	-
5	個人D	講師	0.2	-	-
6	個人E	講師	0.2	-	-
7	有限会社メディアハウスエア ンドエス	講師	0.1	-	-
8	個人F	講師	0.1	-	-
9	個人G	講師	0.1	-	-
10	個人H	講師	0.1	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本入国管理センター	地方研修実施にかかる交通費等	40	-	-
2	東京高等検察庁	地方研修実施にかかる交通費等	30	-	-
3	東京法務局	地方研修実施にかかる交通費等	19	-	-
4	大阪高等検察庁	地方研修実施にかかる交通費等	11	-	-
5	名古屋高等検察庁	地方研修実施にかかる交通費等	10	-	-
6	福岡高等検察庁	地方研修実施にかかる交通費等	8	-	-
7	仙台高等検察庁	地方研修実施にかかる交通費等	7	-	-
8	大阪法務局	地方研修実施にかかる交通費等	6	-	-
9	大阪入国管理局	地方研修実施にかかる交通費等	5	-	-
10	札幌高等検察庁	地方研修実施にかかる交通費等	4	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社WEP (一般競争入札)	研修の外部委託	3.2	2	84.8%
2	荒川沖ハイヤー株式会社 (少額随契)	研修に係る送迎業務	1	随意契約	-
3	株式会社紀伊國屋書店 (一般競争入札)	研修用書籍の購入	0.6	3	97.5%
4	株式会社紀伊國屋書店 (少額随契)	研修用書籍の購入	0.4	随意契約	-
5	株式会社TEI (一般競争入札)	研修の外部委託	1	5	88.4%
6	株式会社三省堂書店 (少額随契)	研修用書籍の購入	1	随意契約	-
7	株式会社ダブリュファイブ (一般競争入札)	研修の外部委託	0.9	3	54.8%
8	株式会社アイザック (少額随契)	研修の外部委託	0.7	随意契約	-
9	株式会社旭屋書店 (一般競争入札)	研修用書籍の購入	0.6	3	95.9%
10	富士通エフ・オー・エム株式会 社 (少額随契)	研修の外部委託	0.5	随意契約	-
11	株式会社福岡金文堂 (一般競争入札)	研修用書籍の購入	0.5	3	87.7%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員T	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-
2	職員U	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-
3	職員V	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-
4	職員W	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-
5	職員X	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-
6	職員Y	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-
7	職員Z	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-
8	職員AA	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-
9	職員AB	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-
10	職員AC	研修における入退所等の交通費等	0.2	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人I	講師	0.4	-	-
2	個人J	講師	0.4	-	-
3	個人K	講師	0.3	-	-
4	個人L	講師	0.3	-	-
5	個人M	講師	0.3	-	-
6	個人N	講師	0.3	-	-
7	株式会社ホロス人材開発研究所	講師	0.2	-	-
8	個人O	講師	0.2	-	-
9	麴町税務署	諸謝金に対する源泉徴収	0.2	-	-
10	個人P	講師	0.2	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		